

中期目標期間終了時の検討及び措置(案)

1 趣 旨

地方独立行政法人法第 31 条に基づき、熊本県知事は、公立大学法人熊本県立大学の中期目標の期間の終了時において、当該法人の①業務の継続の必要性、②組織の在り方及び③組織及び業務の全般についての検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずる必要がある。

2 対応方針

(1) 中期目標期間終了時の検討及び措置を実施する時期

次期中期目標の策定と並行して終了時の検討を行い、次期中期目標素案の提示に先行して当該検討及び措置について講ずることとする。

(2) 「中期目標期間終了時の検討及び措置」と「次期中期目標」の関係

中期目標期間終了時の検討では、現中期目標期間における法人の取組を現中期目標における残された課題を中心に総括し、法人に所要の措置について通知するとともに、その結果を次期中期目標に反映させる。

3 具体的な検討について

次の 2 つの評価結果を踏まえ、中期目標期間終了時の検討を行う。

① 評価委員会による年度評価

法人化された平成18年度～平成21年度の各事業年度における業務実績評価（以下「年度評価」という）においては、「年度計画を順調に実施している」との評価がなされている。

また、平成22年度の年度評価においては、「学位授与方針に基づくカリキュラムの検証が未実施」等の課題が確認されたものの、年度計画は着実に進められているとの評価がなされており、現時点では概ね中期目標を達成できるものと考えている。

② (財)大学基準協会による認証評価について

法人においては、平成 22 年度に学校教育法による認証評価機関による評価（以下「認証評価」という）を受審した。本評価は主に大学における教育・研究に関する評価を行うことを目的とするものである。

認証評価においては、「1年間で履修登録できる単位数の上限を設定すること」、「課程制大学院の趣旨に留意して円滑な学位授与を行うこと」、「学位論文審査基準を明示すること」、「教員の年齢構成において、全体的にバランスを保つこと」等の助言事項はあったものの、「大学基準協会の大学基準に適合」と認定された。

平成 22 年度の年度評価における課題及び認証評価における助言事項の詳細については、次の表のとおり。

中期目標期間終了時の検討資料

(別 表)

中期目標	H22年度評価における課題	H22認証評価における助言
1 教育		
(1) 教育内容 ・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学位授与方針に基づくカリキュラムの検証は行われなかった。 ・ 国際的意識の醸成に資する新たな教育プログラムの検討が不十分な状態である。 ・ TOEIC®スコア800点以上を目指すとした中期計画に照らすと十分な成果が得られていない。 ・ 管理栄養士国家試験の合格率が低下し、年度計画に掲げた合格率を達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全学部において、1年間で履修登録できる単位数の上限が設定されていない。 ・ 全研究科において、学位授与方針(ディプロマポリシー)が学生に明示されていない。 ・ 博士後期課程において、退学した後、再入学などの手続を経ず学位論文を提出して、博士の学位を取得した者について、「課程博士」として取り扱っていることは、適切ではない。課程制大学院の趣旨に留意して円滑な学位授与を行うよう、改善が望まれる。 ・ 18時からの開講のため、社会人学生が授業開始に間に合わない事例が多いので、社会人受入に対する一層の配慮が望まれる。 ・ 学位論文審査基準が、学生に明示されていないので「大学院履修要項」などに明示することが望まれる。
(2) 教育の質 の向上		<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境共生学研究科において、授業アンケート・授業参観の実施といった取組が行われていない。この点に関しては、全研究科としての視野からの取組が望まれる。
(3) 教育の実 施体制等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員の年齢構成については、全学部で年代によって偏りがみられることから、全体的な年齢構成のバランスを保つため、若壮年層の採用により順次改善されることが期待される。
2 研究		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域性の重視」に基づいて、郷土の貴重文献を集め、保管しようとしている。現在まだ十分ではないが、理念を尊重して収集整理していけば、「熊本学」の拠点になると期待される。 ・ 機器の使用年数が10年を経過していることによる保守管理の充実及び機器更新の仕組み作りが望まれる。
3 地域貢献		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公開講座やセミナーが開かれているが、まだ単発的で、体系化されていない。
4 国際交流		<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合管理学部、文学研究科及び環境共生学研究科において、一層の国際交流を深化させることが期待される。
5 学生生活 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の定期健康診断について、年度計画の目標である全員受診には至らなかった。 	
6 財務内容の 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費補助金等の外部研究資金について、応募率が横ばいであり、中期計画の目標である全教員の申請には至らなかった。 	